



平成 28 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 トランコム株式会社
コード番号 9058 (東証・名証第1部)
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 恒川 穰
問 合 せ 先 執行役員 管理グループ担当 岩尾 徹
T E L 052-939-2011

株式給付信託 (BBT) 導入に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 28 日発表の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、平成 28 年 6 月 16 日開催予定の第 59 回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において承認されることを条件として、監査等委員会設置会社に移行する予定でありますところ、平成 28 年 5 月 23 日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本制度は、当社が監査等委員会設置会社へ移行することを条件として実施するものいたします。

記

1. 導入の背景及び目的

今般、当社取締役会は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

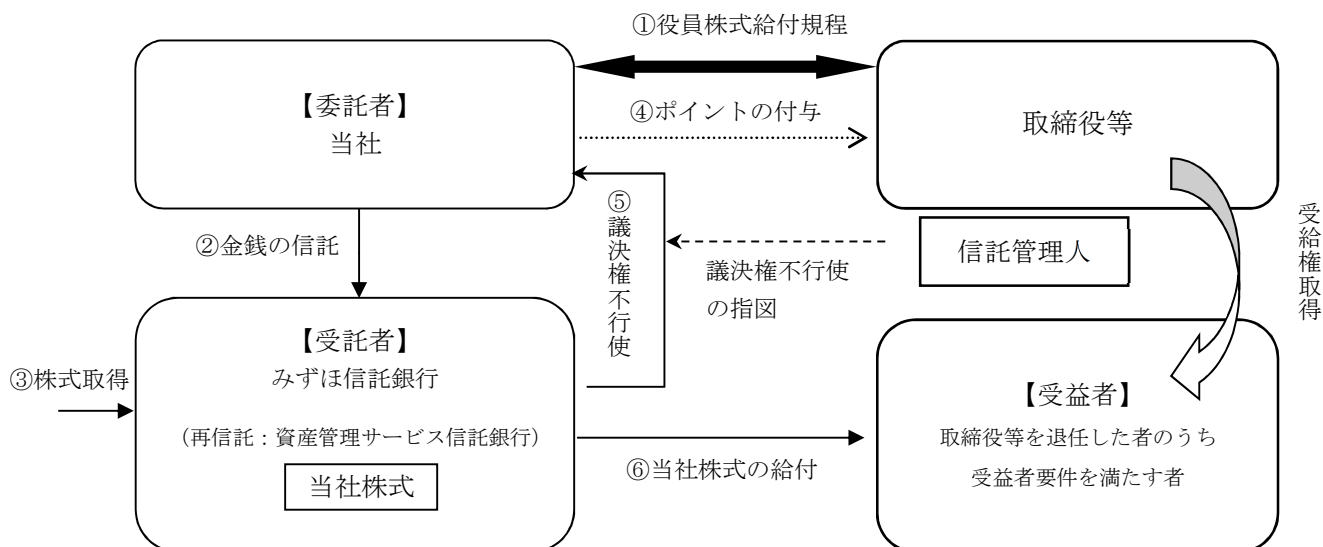
なお、平成 25 年 6 月 21 日開催の第 56 回定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の枠をご承認いただいておりますが、本制度導入に伴い、当該取締役に対するストックオプション報酬枠を廃止することといたします。

2. 本制度の内容

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

<本制度の仕組み>



- ① 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、①の本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

(2) 本制度の対象者

当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員

(3) 信託期間

平成 28 年 8 月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）。

(4) 取締役等に給付される当社株式数の算定方法とその上限

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に定める手続に従って決定される数のポイントが付与されます。

取締役等に付与される 1 事業年度当たりのポイント数の合計は、監査等委員でない取締役分（社外取締役を除く。）について 30,000 ポイント、執行役員分について 7,500 ポイントをそれぞれ上限といたします。これは、現在の役員報酬の支給水準、取締役等の員数の動向と今後の見込み等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと判断しております。取締役等に対するポイントの付与は、平成 28 年 3 月末日で終了した事業年度に対応する分より開始いたします。

なお、取締役等に付与されるポイントは、下記（7）の当社株式の給付に際し、1 ポイント当たり当社普通株式 1 株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記（7）の当社株式の給付に当たり基準となる取締役等のポイント数は、退任時までにと取締役等に対し付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」といいます。）で確定します。

(5) 当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、下記(6)により拠出された資金を原資として、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施します。

当初対象期間(下記(6)において定義します。)につきましては、取締役等への給付を行うための株式として、当面、本信託設定(平成28年8月(予定))後、遅滞なく、37,500株を上限として取得するものとします。かかる取得後も、下記(6)により追加拠出を行う場合には、本信託により株式の取得が行われることがあります。本信託による当社株式の取得方法等の詳細につきましては、都度、適時適切にお知らせいたします。

(6) 信託金額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、上記(4)及び下記(7)に従って当社株式の給付を行うために必要となることが合理的に見込まれる数の株式を本信託が取得するために必要となる資金を拠出し、本信託を設定します。本信託は上記(5)のとおり、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。

具体的には、平成28年3月末日で終了した事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、「当初対象期間」といいます。)に対応する必要資金として、当面、150百万円(うち、監査等委員でない取締役分(社外取締役を除く。))として120百万円、執行役員分として30百万円を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

なお、本信託設定(平成28年8月(予定))時には、上記のとおり150百万円を上限として拠出いたしますが、以後、当社は、当初対象期間内における財務状況、ポイントの付与状況、その他諸般の事情を勘案しつつ、必要に応じて、当初対象期間を対象として、300百万円(うち、監査等委員でない取締役分(社外取締役を除く。))として240百万円、執行役員分として60百万円)を上限として追加拠出を行うことができるものとします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は原則として3事業年度ごとに、以後の3事業年度(以下、「次期対象期間」といいます。)に関し、450百万円(うち、監査等委員でない取締役分(社外取締役を除く。))として360百万円、執行役員分として90百万円)を上限として、本信託に追加拠出することとします。ただし、係る追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする次期対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当社株式(取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役等に対する株式の給付が未了であるものを除きます。)及び金銭(以下、「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等は次期対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が次期対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、450百万円(うち、監査等委員でない取締役分(社外取締役を除く。))として360百万円、執行役員分として90百万円)から残存株式等の金額(株式については、当該次期対象期間の開始直前日における時価相当額で金額換算します。)を控除した金額とします。

当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示します。

(7) 当社株式の給付時期

取締役等は、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記(4)で付与を受けた確定ポイント数に相当する当社株式について、本信託から給付を受けることができます。

(8) 本信託内の株式に係る議決権

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する取締役等に対し、各々が保有するポイントの数に応じて、按分して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(9)により取締役等に交付される金銭を除いた残額が当社に交付されます。

【本信託の概要】

- ① 名称：株式給付信託 (BBT)
- ② 委託者：当社
- ③ 受託者：みずほ信託銀行株式会社 (再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④ 受益者：取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定です。
- ⑥ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑦ 本信託契約の締結日：平成 28 年 8 月 (予定)
- ⑧ 金銭を信託する日：平成 28 年 8 月 (予定)
- ⑨ 信託の期間：平成 28 年 8 月 (予定) から信託が終了するまで (特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

以 上